



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,070	△1.0	△154	—	△82	—	△90	—
29年3月期第2四半期	11,177	△2.8	△1	—	55	—	85	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 32百万円 (△61.4%) 29年3月期第2四半期 83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	円	円	円
30年3月期第2四半期	△26.09	—	—	—
29年3月期第2四半期	24.57	—	—	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期第2四半期	22,078	13,767	62.4	3,956.22		
29年3月期	23,568	13,839	58.7	3,976.88		

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,767百万円 29年3月期 13,839百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	30,000	9.7	1,250	51.6	1,350	45.1	900	5.9	258.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、(添付資料)9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,520,000 株	29年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	40,025 株	29年3月期	39,929 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,479,991 株	29年3月期2Q	3,480,316 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想、1株当たり配当金 第2四半期末3円00銭(注1) 期末3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期25円86銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～平成29年9月)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米の政策動向への懸念や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、民間住宅投資が徐々に鈍化しているものの、政府建設投資や民間設備投資に回復の兆しが見え始め、東京オリンピック・パラリンピックに関連する工事も本格化するなど、建築需要は概ね堅調に推移しております。他方、原材料価格の高騰や建設労働者不足による着工・進捗の遅れといった問題が顕在化しており、建築業界を取り巻く経営環境は明るさの中に不安定要素を抱えた楽観視のできない状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画を達成させるべく、グループの総力を結集し、収益性の改革に邁進してまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をコンセプトに据えた成長戦略商品の拡販に努めるとともに、多様化する市場ニーズに対応するためのマーケティング活動の強化、並びに生産効率の最適化によるコスト低減と品質の確保に全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、シェア獲得を狙った企業間競争の激化や工期の遅延等を背景に、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,070百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、売上高が減少したことに加え、原材料価格や物流関連コスト等の上昇も相まって、利益面においては、営業損失154百万円(前年同期営業損失1百万円)、経常損失82百万円(前年同期経常利益55百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品が新設住宅着工戸数の伸び率低下に左右されることなく、これまでの納入実績と製品の優位性が評価され、堅調に推移いたしました。また、ビルや商業施設用の一般製品においても、受注が改善傾向にあることから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

床システムにつきましては、再生木を使用した環境配慮型のデッキフロアが好調に推移しましたが、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品をはじめ、集合住宅用の遮音二重床製品が前年同期の実績を下回ったことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木とエキスパンション・ジョイントカバーが堅調に推移したことに加え、その他のアルミ関連製品についても、当社の強みであるきめ細やかな対応が好感され受注量が伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は9,256百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント損失124百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力である床関連商品を中心に設計指定活動を通じてその拡販に努めてまいりましたが、厳しい市況環境を反映し、受注量の減少を余儀なくされたことなどから、システム会社全体の売上高は1,962百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失は102百万円（前年同期セグメント損失73百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高336百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失9百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,489百万円減少し、22,078百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,417百万円減少し、8,310百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第2四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、純資産合計は13,767百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は188百万円（前年同期は642百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失63百万円、賞与引当金の減少額182百万円、売上債権の減少額2,356百万円、たな卸資産の増加額623百万円、仕入債務の減少額1,254百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106百万円（前年同期は202百万円の使用）となりました。

これは、主に事業譲渡による収入23百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は187百万円（前年同期は203百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純借入額600百万円、長期借入金の返済額304百万円、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,325
受取手形及び売掛金	9,559	7,185
商品及び製品	1,991	2,577
仕掛品	127	118
原材料及び貯蔵品	663	710
繰延税金資産	187	216
その他	62	64
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	16,564	15,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,957	1,913
機械装置及び運搬具（純額）	639	578
土地	2,133	2,133
その他（純額）	169	180
有形固定資産合計	4,900	4,806
無形固定資産		
ソフトウェア	559	508
その他	25	25
無形固定資産合計	584	533
投資その他の資産		
投資有価証券	639	763
繰延税金資産	52	31
その他	872	886
貸倒引当金	△46	△64
投資その他の資産合計	1,517	1,616
固定資産合計	7,003	6,956
資産合計	23,568	22,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,667	5,413
短期借入金	74	674
未払法人税等	178	71
賞与引当金	405	223
役員賞与引当金	18	9
その他	1,085	1,059
流動負債合計	8,431	7,451
固定負債		
長期借入金	332	27
繰延税金負債	9	42
退職給付に係る負債	514	361
その他	440	428
固定負債合計	1,296	859
負債合計	9,728	8,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,867	10,672
自己株式	△110	△110
株主資本合計	13,686	13,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	337
退職給付に係る調整累計額	△98	△60
その他の包括利益累計額合計	153	276
純資産合計	13,839	13,767
負債純資産合計	23,568	22,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,177	11,070
売上原価	8,045	8,056
売上総利益	3,131	3,014
販売費及び一般管理費	3,133	3,168
営業損失(△)	△1	△154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
受取賃貸料	55	53
売電収入	25	25
その他	13	24
営業外収益合計	103	111
営業外費用		
支払利息	6	2
不動産賃貸費用	20	18
売電費用	16	14
その他	2	4
営業外費用合計	45	39
経常利益又は経常損失(△)	55	△82
特別利益		
固定資産売却益	100	-
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	100	23
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155	△63
法人税等	70	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85	△90

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	86
退職給付に係る調整額	40	37
その他の包括利益合計	△1	123
四半期包括利益	83	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	32
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155	△63
減価償却費	240	249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	△182
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	10
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	6	2
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損益(△は益)	△100	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	2,919	2,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	△623
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,641	△1,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△217	△94
その他	248	73
小計	805	337
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額	△164	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△164	△101
無形固定資産の取得による支出	△164	△23
投資不動産の売却による収入	120	-
事業譲渡による収入	-	23
その他	5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310	985
短期借入金の返済による支出	△330	△385
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△26	△304
社債の償還による支出	△100	-
配当金の支払額	△104	△103
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	269
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	3,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868	4,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。